

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
-----	-------------	-----	----------------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革

団体の目指す将来像		衛生管理のさらなる徹底と収益構造の強化			
現在の取組		食品衛生や労働安全についての研修を実施しています。 特別注文品の販路拡大に取り組んでいます。			
方針期間の主要目標		25 年 度 実 績	①既有資格者47人 ②不定期実施 ③13,688千円	目 標 数 値	①57人 ②定期的実施 ③14,100千円
①作業衛生責任者の有資格者拡大 ②既存有資格者フォロー研修の実施 ③特別注文品の売上増					
具 体 的 取 組	団 体	と畜場法に基づく作業衛生責任者資格取得者をさらに拡大し、あわせて既取得者に対してはフォロー研修を行うことにより、衛生管理に対する意識の向上・徹底を図ります。また、医療研究に使用される牛歯等の特別発注品について売上増をはかり、収益構造の強化を図ります。			
	市	と畜場法に基づき作業衛生責任者研修を実施するとともに、衛生関係の講習会を開催し衛生管理に対する意識の向上・徹底を図ります。			

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

東日本大震災等の影響もありますが、市場全体として集荷拡大に取り組むとともに、更なる内部管理経費の削減に取り組む必要があると考えます。

審議の論点に対する局の考え方

牛の主力産地である東日本では震災による影響が色濃く残っており、加えて豚の病気流行やT P P 交渉による国内畜産産業への影響など、集荷については外部要因や卸会社の営業活動に左右される要素が大きいのが現状です。

経費について、団体は日頃より光熱水費など節約を図っており、引き続き経費節減に努めていきます。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

財務の自立性を高めるためには、より抜本的な収益拡大もしくは費用削減の目標が必要ではないでしょうか。

また、市としての取組が記載されていませんが、市として対応できる取組はないでしょうか。

所管局の考え

当該団体が担うと畜解体業務は、市民への食肉の安定供給に不可欠な業務であるものの、収益の柱であると畜解体料は業界構造の特性として全国的に低い水準に設定されており、横浜市場に出荷しやすい環境づくりや他都市との優位性の確保のため、値上げが厳しい状況です。また、収入のもう一つの柱である副生物収入についても、卸会社から委託されると畜頭数に左右されるため自力での収入増は困難です。そのため、豚眼や牛歯など他市場では煩雑なため取り扱わないで廃棄してしまう器官を特別注文品として医療研究機関などの仕様にきめ細かく対応することで、独自の努力範囲で少しでも収入増を図ることを目標に掲げたものです。なお、経費については日頃より光熱水費など節約を図っており、大幅な削減は困難ですが、引き続き経費節減に努めていきます。

市の取組としては、と畜場法に基づき作業衛生責任者研修を実施するとともに、衛生関係の講習会を開催し衛生管理に対する意識の向上・徹底を図ります。

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	株式会社横浜市食肉公社
-----	--------------------

団体概要	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円 (うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%)
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物 (内臓、頭足、原皮等) の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實形 茂道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 6人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 66人 (うち横浜市派遣1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

主要事業	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- ア 各種肉畜の解体処理業務 (横浜市から補助)
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務 (一部横浜市から受託)
エ ア～ウに附帯する一切の業務
(アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
と畜頭数		頭	頭	頭	頭	頭
	大動物 (牛等)	17,987	16,925	14,626	13,792	13,255
	小動物 (豚等)	133,480	129,965	135,774	129,586	130,681
	計	151,467	146,890	150,400	143,378	143,936
		千円	千円	千円	千円	千円
と畜解体料収入		230,645	227,189	221,550	209,872	207,881
副生物売上高		572,154	546,514	436,484	373,721	356,033
食肉機器売上高		658	309	526	423	495

公益的 使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

市内唯一のと畜場において、と畜解体業務を行う唯一の団体であり、市内に競合する団体は存在しない。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

設置目的と一致した事業である。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）

- ・ 衛生管理を徹底させたと畜解体技術で、市民に安全・安心な食肉を提供していきます。
- ・ 研鑽を積み重ねたと畜解体技術で、市場会社（生産者）から受託した生体の商品価値を高めます。
- ・ 安全で質の高い食肉を供給するという公益性と、団体独自での黒字化は困難な状況から、引き続き市が必要な支援を行います。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 食品の衛生管理や、労働安全についての研修を充実します。	作業衛生責任者の有資格者の拡大 (0.6)	人	目標	-	40	43	47	52
			実績	37	37	37	47	
	衛生管理（フォロー）研修の実施 (0.2)	回	目標	-	1	-	1	1
			実績	-	1	-	1	
	玉かけ作業者の資格取得者数 (0.2)	人	目標	-	4	7	11	13
			実績	1	1	4	11	
取組状況	徹底した衛生管理を踏まえたと畜解体技術を維持・継承・強化していくために、引き続き作業衛生責任者の資格取得を進めるとともに、有資格者へのフォロー研修を実施した。また、と畜業務において大動物を吊り下げる際に必要な、玉掛けの作業資格の取得を拡大し、労働安全の強化を図りました。							
目標と実績の差異原因								
今後の取組についての考え	今後も人材育成の観点も含め、鋭意取り組みを進めます。							
所管局の見解	当団体の経営資源の要は人材の持つ技術力にあるので、人材育成のさらなる推進を望みます。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	作業衛生責任者の有資格者数の拡大、衛生管理研修の実施、玉かけ作業者の資格取得者数ともに目標水準を達成しているため、評価をAとする。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

徹底した衛生管理を踏まえたと畜解体技術を維持・継承・強化していくために、引き続き作業衛生責任者の資格取得を進めるとともに、有資格者へのフォロー研修を実施しました。また、と畜業務において大動物を吊り下げる際に必要な、玉掛けの作業資格の取得を拡大し、労働安全の強化を図りました。

- ・ 公社の主たる収入源であると畜解体材料及び畜産副生物販売収入は卸売会社の集荷状況に大きく左右されます。震災前の集荷水準にまだまだ至っていませんので、卸売会社と連携して積極的な集荷対策に努める必要があります。
- ・ 市民に安全・安心な食肉を提供するため、引き続き徹底した衛生管理を踏まえたと畜解体技術を維持・継承・強化していく必要があります。

財務状況 (24年度, 25年度 : 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	94,844	87,406
流動資産	65,517	65,669
固定資産	29,328	21,737
<負債の部>		
負債合計	176,351	167,180
流動負債	160,051	121,400
固定負債	16,300	45,780
<純資産の部>		
純資産合計	△ 81,507	△ 79,775
資本金	11,100	11,100

	24年度	25年度
営業収益	647,023	626,500
営業費用	1,252,044	1,200,183
営業利益	△ 605,021	△ 573,683
営業外収益	594,877	582,357
営業外費用	2	141
経常利益	10,145	8,534
特別損益	17,678	13,822
税引前当期純利益	7,533	22,356
当期純利益	5,428	1,732

	24年度	25年度
補助金	571,512	558,512
委託料	62,982	62,092

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

<p>主な収入源である、と畜解体料の単価の改定を行うとともに、副生物特別注文品の牛歯の販売価格を改定し、収入の増加に努めていますが、引き続き特別注文品の販路拡大や顧客動向を反映した価格設定を行います。</p> <p>内臓など副生物の真空パック処理や豚足処理機など、新たな付加価値をもたらす事業を進めます。</p>
--

第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 内臓等副生物関連の売り上げを伸ばします。	副生物関連収入	千円	目標	—	66,500	68,500	71,000	53,500
			実績	61,660	57,178	56,280	53,096	
取組状況	社会的役割を踏まえつつ、他の市場が扱わない牛卵巣、牛歯、豚眼など医療研究用特別注文品の販路拡大に努めるとともに、豚足販売など新たな事業に着手しました。							
目標と実績の差異原因	東日本大震災等により、福島県産牛が多く影響を受け、と畜頭数が減少したため。							
今後の取組についての考え	卸売会社 (横浜食肉市場㈱) と連携し、積極的な集荷対策に努めます。							
所管局の見解	と畜頭数が減少したことにより内臓等副生物収入が減少した。と畜頭数は集荷状況に大きく左右され、震災からの復興など外部環境の改善が望まれますが、卸売会社と連携を図り、一層の経営努力を期待します。							
監査法人評価	C	監査法人コメント	内臓等副生物関連売上については、東日本大震災の影響から福島県産牛のと畜頭数が減少したことを受けて、目標を大きく下回っているため、評価をCとする。卸売会社である横浜食肉市場㈱との連携による集荷対策に努めていただきたい。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

<p>主たる収入源である、と畜解体料の単価改定を平成21年6月に行うとともに、副生物特別注文品の牛歯の販売価格を平成21年4月に改訂しました。また、牛卵巣や豚眼球など医療研究用特別注文品の販路拡大に努めるとともに、内臓など副生物の真空パック処理を平成22年6月から開始するなど新たな事業に着手しました。</p> <p>・牛卵巣、牛歯、豚眼など医療研究用特別注文品の販路を拡大し収入の増加に努め、引き続き財務改善を図る必要があります。</p>
--

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役 職 員 数		(単位：人)	
		25年度	26年度
役 員 数		8	8
常勤役員		2	2
	固有	1	1
	市現職	1	1
	市OB	0	0
	非常勤役員	6	6
非常勤役員	固有	0	0
	市現職	1	1
	市OB	0	0
職 員 数		66	67
固有		64	65
	市派遣	2	2
	市OB	0	0
嘱 託 員 数		4	4
固有嘱託		4	4
	市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人 件 費 総 額		(単位：千円)	
		25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)		764,807	830,859
役員報酬		11,632	11,770
職員人件費		620,404	659,588
退職給与引当預金支出額		30,000	54,489
法定福利費		102,772	105,012
総 収 入 (b)		1,223,780	1,260,300
人 件 費 割 合 (a/b)		62.5%	65.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (平成26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	40.0歳	13人	21人	17人	13人	3人
うち固有職員	39.6歳	13人	21人	16人	12人	3人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

固有職員の人材育成を進め、営業手法等を継承していくことで、経営基盤の強化を図ります。

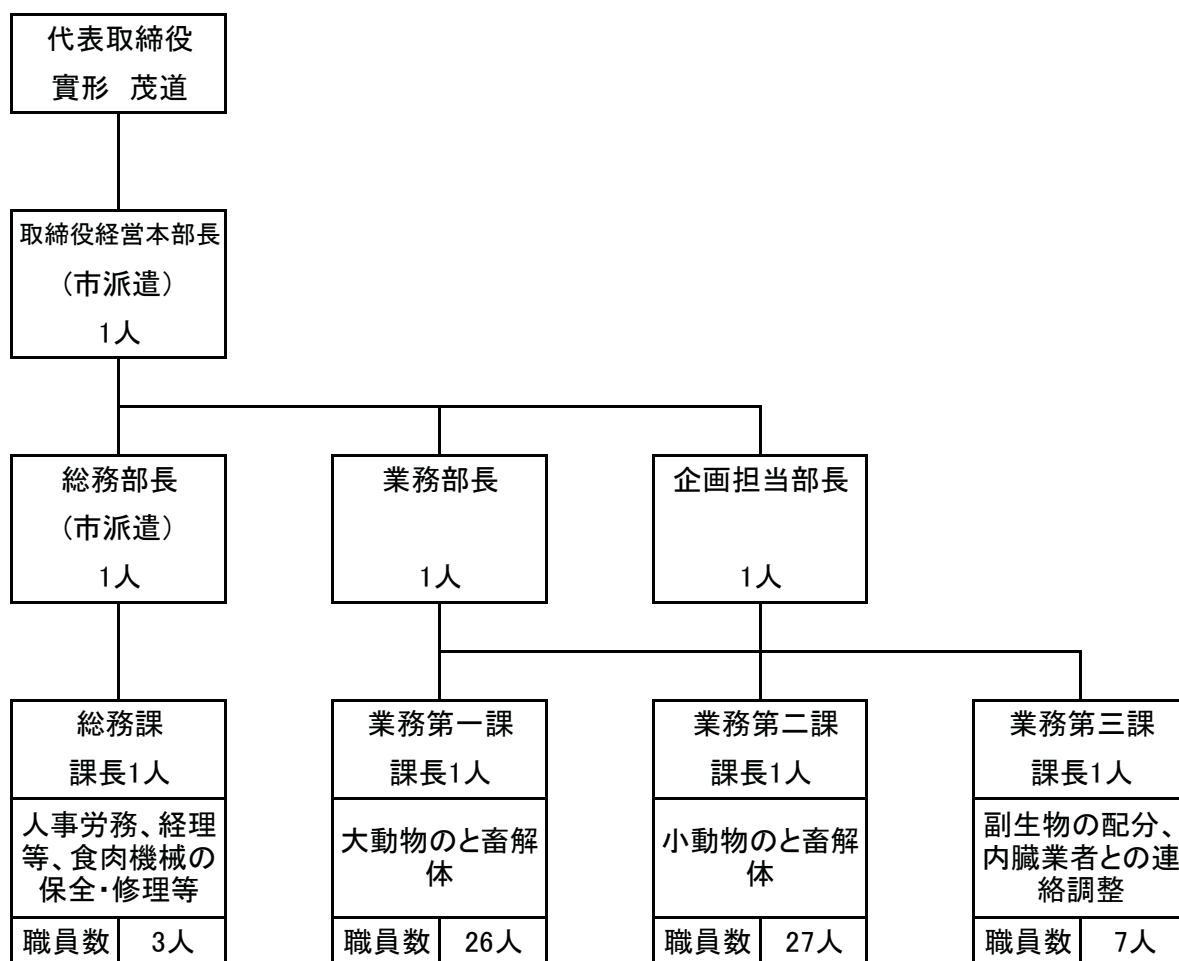
第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 固有職員を役員・管理職に登用し、経営基盤の強化を図ります。	役員数 (0.3)	人	目標	—	3年間で1			1
			実績	0	1	1	1	
	管理職数 (部長・課長) (0.7)	人	目標	—	3年間で4			4
			実績	2	1	1	6	
取組状況	技術力を継承・発展し、経営基盤強化のための事業展開を進めていくために、人材育成・組織強化の視点から固有職員の役員・管理職への登用を図りました。							
目標と実績の差異原因								
今後の取組についての考え	有為な人材の育成に努めるとともに、管理職の適切な配置を進めるなど制度を継続させ、経営基盤の強化を図ります。							
所管局の見解	組織基盤強化のためにも、固有職員の管理職への登用は重要であると考えます。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	固有職員の役員及び管理職への登用については、役員数は23年度に目標を達成済みである。また、管理職数についても、25年度に6名となり目標を達成した。経営基盤強化のため、引き続き固有職員の管理職への登用を図っていただきたい。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

技術力を継承・発展することで、経営基盤の強化を進めていくために、人材育成と組織強化の両方の視点から固有職員の役員・管理職への登用を図りました

株式会社横浜市食肉公社組織図(平成26年7月1日現在)



取締役《非常勤》4人

監査役《非常勤》2人